

⑤ITなどの新技術を活用した生産や販売の実現

遊漁券をオンラインで販売するシステム『FISHPASS』の開発、販売事業

遊漁券をオンラインで販売するアプリ『FISHPASS』の開発、販売事業。このシステムの持つIT、GPS機能をフルに活用し、内水面を管理する漁業協同組合と釣り人、河川周辺の釣具店・商店等と地域を結びつけ、釣り人を増やすことを目指す事業。

連携体

農林漁業者

竹田川漁業協同組合(法人番号4210005004541)、
勝山市漁業協同組合(法人番号1210005005518)(以上、漁業)

アユ等の放流・育成の事業を活かすために、『FISHPASS』を活用して、監視業務などの効率化を図り、有用な釣り場所を提供。

中小企業者

(株)オクター(法人番号3210001016517)、
(有)オンフード(法人番号3210002008934)(以上、情報サービス業)

スマホ上で簡単に遊漁券販売システム『FISHPASS』をダウンロード、24時間どこでも遊漁券購入が出来るシステムを開発。GPS機能を使って、釣り人の位置を画面表示、監視業務の効率化と機能性をPRして、各地の漁協に販売し普及を図る。

サポート機関等

福井県立大学、福井県内水面総合センター、(公財)ふくい産業支援センター、
福井県、福井市、坂井市、勝山市

川の自然環境、川資源育成に関する情報提供、システム企画開発、普及、販路開拓等の支援。
河川での実証実験に関する支援、漁協に関する普及等の支援を行う。

連携の経緯

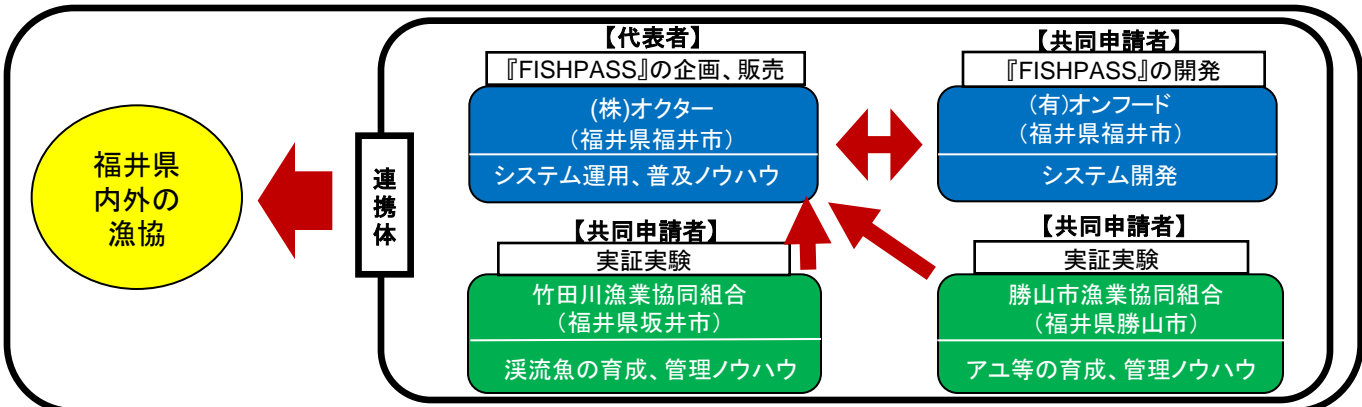
漁協にとって最も大きな収入となるのは遊漁券の販売である。課題となっているのは3割程度とされる未購入者から徴収することと、釣り人が24時間買えるシステム作りであった。そこで、釣り人が遊漁券を買え、漁協が釣り人を確認・監視できる『FISHPASS』システムを導入することにより、釣り人の遊漁券購入の便利さを提供し、漁協の収入を増加させることができる。これらを実現するために、漁協の知識・ノウハウを活用して『FISHPASS』システムを開発し、特許を取得することになった。



竹田川 実証実験 監視画面
青:年間券所有者 緑:1日券所有者
赤:期限切れ券所有者

連携に当たっての課題や工夫等

実証実験で分かった『FISHPASS』に必要な情報は、漁協の区画や川資源を守る魚の育成区域等の明確化である。更に、釣り人の防災対策として求められているのは、川の水位情報、ダムの放水情報である。そのため国交省、気象庁のオープンデータを活用し、独自の収集、解析を行い、防災情報の発信を準備中である。これが実現すれば、釣り人の安全性が高まるものとして漁協・釣り人から期待されている。



連携による効果

農林漁業者

両漁協の合計で、5年で約600万円の遊漁券収入増加、監視業務負担軽減

『FISHPASS』を活用することで、これまで不便さから購入しなかった釣り人たちにも遊漁券の購入が進み収入が増加する。

中小企業者

5年で、FISHPASSを全国で展開し、合計で8,620万円の売上高の増加を目指す

『FISHPASS』を有効に展開することで、釣り人、漁協、地域の販売店等すべての人がウィンウィンの関係で活性化となる。

代表企業等の連絡先

企業等名 : 株式会社オクター
TEL : 0776-67-7335
E-mail : contact@fishpass.co.jp

所在地 : 福井県福井市高木北3-1005
FAX : 0776-67-7335
ホームページ : https://www.fishpass.co.jp/